

2025(令和7)年度 BYOD利用ルール

1 目 的

本ルールは、兵庫県立日高高等学校において、生徒自らが使用するタブレット端末(以下、「端末」という。)を利用する(当該行為を「BYOD」という)ために適切な運用を図ることを目的とする。

2 利用期間等

BYODとしての端末利用期間は、本校在学中とする。また、校内利用時間帯は原則として午前8時から午後6時までとするが、教育活動等で教職員の許可がある場合はこの限りではない。

3 利用可能範囲

学習活動や部活動、学校行事等の教育活動に関係することであれば、Webブラウザによるインターネットを利用した調べ学習、クラウド学習サービスの利用、電子メールでのやり取り、録画、撮影を認める。

4 利用上の注意点

校内でBYOD端末を利用する生徒(以下「生徒」という)は、次の各号に掲げる事項を守り、適切な利用に努めなければならない。また、教室ロッカー等を利用し、BYOD端末の管理は生徒の責任で行うこと。

- (1) 利用は、教育活動に必要な場合に限る。
- (2) 学校が禁止する行為、不適切と判断する行為を行ってはならない。
 - ① 学校でのアカウントには、個人のアプリやプログラムを入れてはならない。ただし、次の場合、担当職員の申請を審査した上で使用可能とし、不適切な使用や有害性が発覚した場合には、管理者がアンインストールできる。
 - (ア) 授業・部活動等・教育活動に使用するもの
 - (イ) 有害性が認められないもの
 - (ウ) 校内ネットワークの使用が必要なもの
 - ② 家庭等で個人的に使用する場合には、別アカウントを作成して使用する。(Windows端末のみ)
 - ③ 情報の発信に際しては、法令、その他社会のルール、マナー、モラルに反しないよう内容を十分吟味すること。
 - ④ 校内における録画・写真撮影について教員の指示によるもの以外は禁止する。
 - ⑤ 授業、部活動、実習等の録画、写真など本校で知りえた情報を無断でSNS等に掲載することを禁止する。
 - ⑥ 誹謗中傷に当たる行為を行ってはならない。
 - ⑦ 閲覧及びダウンロードした情報の著作権保護に注意する。
 - ⑧ 大量のデータの送受信をする際には、校内のネットワークに接続してはならない。
 - ⑨ 学校内コンセントを用いた端末の充電は原則禁止とする。
 - ⑩ 法令に違反する、又は違反するおそれのある行為は行ってはならない。
 - ⑪ その他、学校が不適切と判断する使用。

5 利用の制限及び停止

教育委員会及び学校は、生徒が前項に定める事項に違反した場合又は不適切な利用と認められる場合、生徒の利用を制限又は停止することがある。

6 その他

利用上の注意点は年度内であっても追加・変更することがある。

7 マイクロソフトアカウントの認証ユーザーID(以下「認証ユーザーID」)の管理

- (1) 生徒は、認証ユーザーIDのパスワードを他人に知られることがないように、適切に管理しなければならない。

- (2) 生徒は、認証ユーザー I D のパスワードが漏えい、もしくはその可能性がある場合、教職員に報告し、変更申請を行わなくてはならない。
- (3) パスワードは、1 年に 1 回程度変更することが望ましい。

8 端末のセキュリティ対策

- (1) 生徒は、端末の O S のバージョンを最新版に更新しておくよう努めなければならない。
- (2) 学校以外のネットワークや W i - F i 等に接続する生徒は、当該端末にアンチウイルスソフトウェアを導入し、最新版に更新しておくよう努めなければならない。
- (3) 生徒は、端末がウイルス感染、またはその恐れがあることが発覚した場合、速やかに報告しなければならない。

9 承認ユーザー I D の廃止

生徒は、休学、転学及び退学の場合、承認ユーザー I D 情報を端末から削除しなければならない。

10 その他

- (1) 生徒は、ネットワークの不具合や不正利用等を覚知したときは、速やかに教職員に報告する。
- (2) 教育委員会及び学校は、端末での W e b ブラウザの利用、クラウド学習サービスの利用、電子メールの利用に関連して生徒に生じた損害については、一切の責任を負わないものとする。
- (3) 教育委員会及び学校は、生徒に対し、クラウド学習サービス、電子メールを間断なく提供する義務を負うものではなく、何らかの理由によりこれらが生徒に提供されなかった場合においても、教育委員会及び学校はそのことにより生徒に生じた損害について一切の責任を負わないものとする。
- (4) 教育委員会及び学校は、B Y O D において得る情報等に関し、その完全性、正確性、確実性、有用性等について、いかなる保証も行わない。
- (5) 教育委員会及び学校は、生徒が使用する端末(当該端末にインストールされているソフトウェアを含む)について一切動作保証を行わない。
- (6) 教育委員会及び学校は、生徒が、第三者との間で生じた紛争等に関して、一切責任を負わない。

附則

この規定は、令和6年5月10日から施行する。